

す。横田基地にはこれまでに5機が配備され、2024年までには10機が配備される計画です。

横田基地では最近では様々な危険な訓練が実施され、超低空での飛行による住民被害の増大や基地内の滑走路の破壊と修復の訓練も実施されています。

相談後は解決の糸口を見つける事ができたのか、安心した明るい表情で帰る方も多く、相談者のお役に立つことができたことを実感しました。

<江戸川社保協なんでも相談会より>

町田市の回答に対する再要請行動を実施 町田社保協

町田社保協は、7月に実施した対市要請への8月回答、9月再要請（11月号に掲載）に対し、11月8日に以下の項目等で懇談を実施しました。

Q) 新型コロナの治療体制、陽性者登録センターに登録する体制支援。A) 都の発熱相談センターが24時間受付している。お困りの方は「うちさぼ東京」に問合せを。Q) コロナワクチン接種による副反応についての実態把握と支援対策。A) 副反応の応疑いがある場合、市町村にも情報提供される。医療機関に、ワクチン接種との因果関係が示されていない症状も含め、報告するよう通知している。Q) 前立腺がん検診の再開と成人健康診査等に聴力と緑内障を加えて。A) 実施しない。Q) 国保の資格証明書の交付をするな。A) 税負担の公平性のため、法に基づき実施。Q) 高齢者等の補聴器購入費用助成の実施。A) 国または都が主体の財政支援を市長会を通じて都に要望している。Q) 生活保護の申請は「国民の権利」であることを知らせ、手続きを簡略にし、扶養照会なしにすること。A) 生活保護法で「扶養義務者の扶養が生活保護に優先して行われるもの」と規定しているなどと回答しました。

<町田社保協 通信 11月号より>

ケアプランの有料化、要介護1・2の切り捨てやめて 介護利用料の原則2割化反対 4の日宣伝行動

介護アクション月間の今日は、ケアプラン有料化や「要介護1・2」の介護保険はずし、切り捨てを止めさせ、介護利用料の原則2割化に反対する署名・宣伝をメインに巣鴨駅頭で行い、25人が参加し、31筆の署名が寄せられました。

「4の日」宣伝行動
巣鴨駅前 状況により中止の場合もあります
- 12月14日(水) 12~13時
- 1月14日(土) 12~13時

「国民保険引き下げ、払える国民保険税」の要望書を提出 小平社保協

小平社保協は11月3日、小平市長に「小平市は、国と東京都に必要な財政手だてを求め、高すぎる国民健康保険税の引き下げ、払える国民健康保険税にしてください」との要求書を提出しました。

小平市では社保協と市議会議員等との共同・共闘も強め「コロナ禍で市民の暮らしは困窮し国保税の引上げには同意できない」と運動し、今年度の国保税率改定条例案は、昨年12月21日の市議会で、反対多数により否決されました。市は、来年度について国保運営協議会をへて、「改正率は5.4%、一人当たり5,055円増額と出産育児一時金を5万円増の46万円に引き上げる」条例案を10月市議会に上程しましたが、数日後に取り下げました。11月9日の国保運協には、「改正率2.8%、一人当たり2,661円増額の条例案と出産一時金の引き上げ」案を提示しました。「暮らしひっ迫のなか、増税するな!」の要求を高く掲げ、動向を注視していきます。

<小平社保協 11月15日、11月18日号より>

江戸川社保協なんでも相談会を開催 江戸川社保協



10月22日、江戸川社保協主催の「なんでも相談会」が船堀駅前のタワーホール船堀で、感染症対策のもと開催され、35人が相談にきました。

高齢者の相談が目立ち、相談内容も社会の高齢化を反映している様子がうかがえ、相続・税金関係、医療・介護、年金に関する相談が多く、弁護士による法律相談が最も多い結果となりました。特徴は、不透明な社会情勢を反映し、一人で複数の相談をされる方が多く、法律相談が12件、税金相談が6件、年金相談が6件、医療相談が6件、住宅相談が5件、生活・住居が3件、障がい児・者相談が2件、区議会議員への相談が3件の計43件でした。

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



「日本高齢者人権宣言」採択 第35回日本高齢者大会in京都



第35回日本高齢者大会は、11月23日、24日の日程で、紅葉真っ盛りの秋の京都で開催され、1日目は、5つの学習講座と9つの分科会、2つの移動分科会が開催され、2日目は全体会と記念講演が開催されました。

今年会場参加を基本に、オンライン参加も取り入れ、2日間で現地に延べ3,400人、オンラインで700人余が参加しました。久々の対面による交流でその重要性も感じる大会となりました。

35年の歴史を刻んだ日本高齢者大会は、「日本高齢者人権憲章」を中心に全国各地で取組まれ、かつては「老人医療費無料化を実現」するなど、高齢者運動に大きな影響を与えた歴史を引き継いで発展してきました。そして積み上げてきた経験をさらに発展させ、高齢者が安心して暮らせる社会、若者も将来に展望の持てる社会の実現めざす第35回京都大会となりました。

「基調報告」では、日本高齢期運動連絡会の活動の経過を基に、起案論議されてきた「日本高齢者人権宣言(案)」が、第3次草案として提案されました。

日本高齢者人権宣言の意義は、①新自由主義に対応し、「本来の高齢者観」に絶った理念と私たちの運動の目標を示し、②日本の高齢者運動の歴史を引き継ぎ、未来に輝きのある高齢社会をめざし、③日本国憲法や国際的な人権運動の理論の今日的到達を示すものです。日本高齢者人権宣言の「旗」を高く掲げ、より多くの人の参加でより大きな力にして、新たな飛躍を作り出すことが呼びかけられ、大会参加者全員の大きな拍手で採択されました。

総合地球環境学研究所の山極壽一所長の大会記念講演では、「ゴリラから学んだ多様性と共生が生か

される社会づくり」と題し、ヒトは1~2歳の乳歯のうちに離乳してしまい、社会的な庇護の下で育つが、オランウータンやゴリラは離乳まで5~6年を要し、子どもが産めなくなると50~60年の人生を終わる。しかし、人間は子どもを産めなくなってからの人生が長く、人間の本质は、「共食と共同保育を通じて高めた共感力であり、小規模な社会の暮らしに適応している」「文化の担い手は高齢者であり、個性と多様性に富み、人との関わりの中で調和を持ち、自然に振る舞うことができる」「人間の幸福は文化に宿る」と話されました。

介護保険制度の改善を求める国会請願署名提出行動 中央社保協・全日本民医連・全労連



11月22日、介護保険制度の抜本的な見直しを求める国会請願署名の第1回提出集会在開催され、請願署名137,638筆を提出しました。介護署名の紹介議員は、現在のところ、立憲民主党3名、日本共産党21名(全員)、無所属1名、あわせて25人となっています。

請願項目は、①介護利用料の引き上げと要介護1・2の生活援助などの保険はずし、ケアプランの有料化などの見直しに反対し、②全額公費により、介護従事者の給与を全産業平均水準に引き上げ、介護従事者の増員と一人夜勤の解消、③新型コロナウイルス感染症対策の強化、④介護保険料や利用料などの負担軽減、介護報酬の改善など、史上最悪の介護保険制度改悪を止めさせる請願となっています。

介護署名の目標は50万筆です。来年の通常国会に向け、署名をさらに積み上げていきましょう。

介護・認知症なんでも電話相談会を開催
中央社保協・東京社保協・認知症の人と家族の会



「介護の日」の11月11日に、「公益社団法人認知症の人と家族の会」と中央社保協・東京社保協の共同で、12回目となる「介護・認知症なんでも無料電話相談」を行いました。この日は、全国30都道府県でも相談窓口を設けて取り組み、261件の相談がありました。昨年同様、東京会場にはNHKがテレビ取材に入ったものの、法務大臣辞任劇でニュースで放映されず、また地方ブロックごとに電話回線を分散したこともあって、東京会場への相談は13件（昨年148件）でした。

相談では、「コロナ禍の中で孤立し、誰にも相談ができず、誰かに話を聞いてほしかった」という声や「年金生活の中で物価高騰や介護保険などの負担が大きくなると家族の貯蓄がなくなってしまう」といった不安の声が出されました。いわゆる「8050問題」に関わる相談も引き続いてあり、高齢の親に依存する子どもへの悩みが解決できていないことも明確になりました。

引き続き介護保険制度の抜本的な改革を求め、寄せられた「苦悩」や「叫び」とも言える相談内容が解決できるよう奮闘していきましょう。

介護保険部会会場前で宣伝
中央社保協・全労連・日本医労連・東京社保協



11月28日、厚生労働省社会保障審議会介護保険部会が開催される虎の門駅近くの会場前で部会開始前宣伝に7人が参加しました。

当日の部会は、ケアプランの有料化、「要介護1・2の生活援助」の保険はずし（市区町村事業への移行）、介護利用料の2割化など、介護保険制度の「給付と負担」についてがテーマでした。部会では、①介護保険料の2割化の対象の拡大、②多床室の室料負担、③第1号保険料の引き上げの3点の負担増

は実施検討とされました。これまでの運動が一定反映して、④ケアプランの有料化、⑤「要介護1・2」の保険はずし、⑥被保険者の拡大、⑦補足給付の拡大については、慎重意見が多く見送りの方向となる様ですが、厚労省は年内に具体案をまとめるとしており、予断を許さない状況に変わりはありません。署名・宣伝行動をさらに引き上げ、改悪させない大きな国民世論にしていくことが求められます。

重点要求で東京都と交渉
都民生活要求大運動実行委員会

10月31日、都庁で、都民生活要求大運動実行委員会（事務局：東京地評、東京社保協）は、7月に実行委員会で提出した14分野351項目（昨年は14分野387項目）にわたる次年度東京都予算要望書に対する文書回答を踏まえた重点要求で、都の担当部局と直接交渉を行いました（都の回答文書については、東京社保協までお問合せを）。

東京社保協は次の項目について再交渉しました。
Q) 子どもの医療費助成制度は、都が高校生まで健康管理の重要性を認識して拡大をしたのだから、自治体間格差がないようにすべき。A) 助成内容が異なることは認識しているが、一定制限を設けることは必要。
Q) 公的病院の再編統合について、地域医療構想調整会議で都内9病院は「現状通り」の結論が出されたのだから、国に除外を求めるべき。A) 9病院も民間病院も含めて調整会議で合意を図っていく。次期保健医療計画にどのように盛り込むか検討する。
A) 国保の資格書や短期証の発行で自治体間での不公平がないよう指導検査のみではなく、実態調査を行うべき。
A) 国の通達通り2年に一度検査を実施している。オンライン資格確認となり、資格書や短期証をどうするのか扱いを検討中。大きな課題と考える。
Q) 都も子どもの国保料（税）の均等割の減額を18歳まで拡大することを少子化対策の観点から国に要望しており、必要性を認めているのだから都として実施すべき。
A) 国から特定の対象者以外広く実施するのは控えろと言われている。
Q) 国保での出産手当金の創設を国任せにせず、出生率が全国で最も低い都こそ自分でやるべき。
A) 出産一時金は増えた。都は他の施策でやっている。



各地域・団体の取り組み

新生存権裁判 東京裁判 第13回口頭弁論、学習会を開催
生存権裁判を支える東京連絡会

10月27日の東京地裁第13回口頭弁論にあわせ、東京地裁前の宣伝行動には40人が参加し、個人署名15,987筆（累計25,280筆+124団体署名）を提出しました。

口頭弁論では、原告が口頭陳述するとともに、弁護団が東京はっさく裁判の内容をスライドを使って弁論しました。傍聴には56人が参加しました。傍聴後の報告集会には48人が参加しました。



「生活保護費大幅削減のための物価偽装を暴く」
学習会を開催

11月15日には、フリーライター・社会活動家の白井康彦氏を招き、裁判の争点となっている物価偽装問題について、いのちのとりで裁判全国アクション事務局次長の田川英信氏との対談形式による学習会を開催し、会場に13人、オンラインで9人が参加しました。

物価偽装の核心は、2013年の生活扶助基準改定時に、自民党が厚労省に基準切り下げ率を大きくするように圧力をかけていたことが背景にあり、厚労省が物価下落を大きく見せるために、「世界標準の消費者物価指数の計算式ではなく、物価が大きく下落した2008年から2010年の期間だけに『お蔵入り』状態の計算方式を持ち出し、2010年から2011年は世界標準の計算式で計算したうえで、学者など専門家の意見も聞かなかったことである」と政府による引下げにまともな根拠がなかったことなど裁判の争点が詳しく語られました。



滝井繁男 行政訴訟奨励賞 受賞
生活保護基準ひき下げにNO！全国争訟ネット

公益財団法人日弁連法務研究財団は、行政訴訟の活性化の実現のため、優れた研究や顕著なる功績を残した方又は団体を表彰する「滝井繁男行政訴訟奨励賞」の2022年度受賞者に、「生活保護基準引き下げにNO！全国争訟ネット」を決定しました。「全国争訟ネット」は、2013年から3回に分けて実行された史上最大の生活保護基準引き下げに対して、全国29地裁で千人を超える原告が30の裁判でたたかう弁護団、弁護士の連絡調整活動を行う等を目的として結成された任意団体です。

判決が確定していない段階でも、本奨励賞の対象としてふさわしいものと判断され、勝訴判決を勝ち取った大阪・熊本・東京はっさく・横浜の4弁護団のみならず、いのちのとりで裁判にとりくむ全ての弁護士の活動と全ての原告、この争訟を支援されている全ての皆さんの活動と努力が高く評価されたものと言えます。

次回口頭弁論
2月7日(火) 東京地裁
午前10時～10時30分 地裁前宣伝
午前11時～ 傍聴 103号法廷
午後1時30分～3時 報告集会予定
みなさんの参加支援をお願いします

横田基地にオスプレイはいらない11.13東京大集会
福生市 多摩川中央公園



11月13日、「横田基地にオスプレイはいらない、日本のどこにもいない」と、多摩川中央公園に9千人が参加し、横田基地隣接のフレンドシップパークまでアピール行進しました。

横田基地に配備されているCV22オスプレイは特殊作戦部隊を乗せ、敵地域に深く侵入して強襲し、要人の暗殺や拉致など最も危険な任務を担う部隊で